

市議会だより

- 特集
記事
- 常任委員会視察
 - 姉妹友好都市交流事業

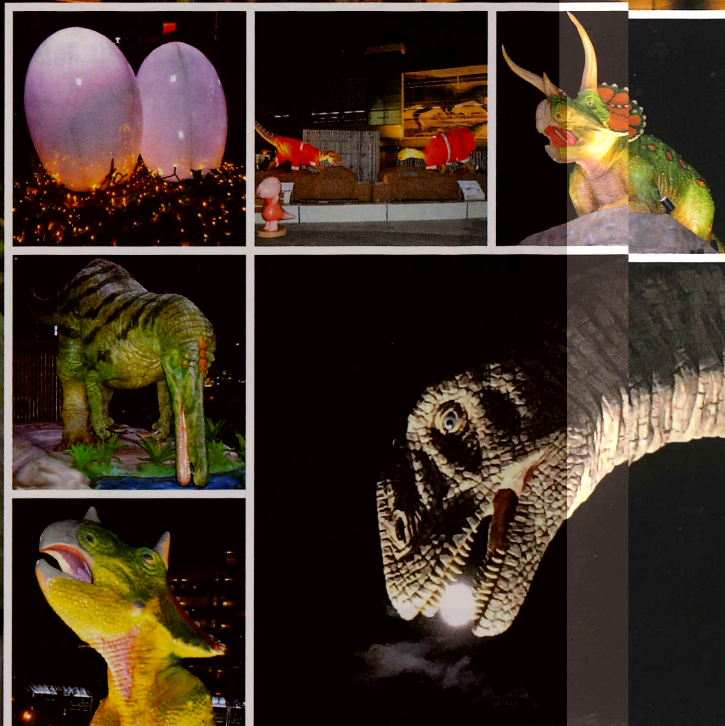
No.236
R7.2.10

編集/発行
福井市議会だより編集委員会
福井市大手3丁目10番1号

12月
定例会
(12月2日～19日)


ホーイホー!
いまの時代、自分からアピールしなきゃ!
福井市

審議事項
議案35件、報告4件、市会案1件、陳情1件
委員会審査、一般質問



建設委員会

日程:令和6年10月24日(木)～25日(金)

視察先 埼玉県川口市 : 川口ハイウェイオアシス 全天候型の遊び場「ASOBoon」について
 栃木県宇都宮市 : LRTを活用した交通ネットワークについて

埼玉県川口市は、首都高速道路株式会社と提携し、高速道路と公園を一体的に整備した川口ハイウェイオアシスを開業しました。商業施設棟や屋内遊具施設棟などを併設し、地域の振興や都市農業の活性化に資する施設で、中でも、全天候型遊び場「ASOBoon(アソブーン)」は、関東最大級の屋内外遊び場として、近隣はもとより県内外の人々が交流する場所となっていました。

栃木県宇都宮市は、中心市街地と各周辺地域に必要な都市機能・産業・観光が集積するNCC(ネットワーク型コンパクトシティ)の形成に取り組んでいました。拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの構築に際しては、乗降時の段差が少なく、誰もが利用しやすい交通機関であるLRTを採用するとともに、バス路線等の再編やトランジットセンターを整備することで、各種交通手段への乗り換えをスムーズに行うことが可能となりました。今後さらに、拠点間の連携・補完に取り組み、NCCの実現に向けLRTを活用した交通ネットワークの構築を推し進めていくとのことでした。

とても魅力的な取組であり、参考としていきたいと感じました。



(埼玉県川口市)



(栃木県宇都宮市)

経済企業委員会

日程:令和6年10月30日(水)～31日(木)

視察先 三重県伊勢市 : 観光施策(バリアフリー観光等)について
 伊勢フットボールヴィレッジを活用した誘客・大会誘致について
 岐阜県関ヶ原町 : 関ヶ原古戦場グランドデザインについて
 関ヶ原古戦場記念館を軸とした広域観光の推進について

三重県伊勢市は、少子高齢化で高齢者等の観光客が増えていくこれからの時代を見据え、観光地におけるバリアフリートイレの整備や宿泊施設のバリアフリー化を推進するなど、様々な観光施策の取組を進めています。また、スポーツ観光にも力を入れており、伊勢フットボールヴィレッジを観光資源として活用し、スポーツを通して地域の発展に寄与する取組を行っているのが特徴的でした。



(三重県伊勢市)



(岐阜県関ヶ原町)

岐阜県関ヶ原町は、関ヶ原古戦場グランドデザインに基づき、関ヶ原古戦場という歴史を活かした魅力を発信するためのイベントの開催や受入環境の整備などを行ってきました。また、関ヶ原古戦場記念館では、展示を見終わった来館者を古戦場巡りやまち歩きへ促すなど、関ヶ原古戦場を軸とした広域観光の推進や地域活性化を図っており、その利活用のアイデアなど、本市の観光施策においても大変参考となる取組でした。

いずれも有意義な視察となりました。

常任委員会 視察報告

教育民生委員会

日程:令和6年10月7日(月)～8日(火)

視察先 埼玉県坂戸市 : 水泳指導の民間業務委託について
 群馬県伊勢崎市 : 不登校児童支援(Pルーム)について
 群馬県高崎市 : ヤングケアラーSOSについて

埼玉県坂戸市は、全国に先駆けて令和6年度から公立小学校の水泳指導を全て市内のスイミングスクールなどの民間事業者へ完全委託し、事業者の室内プールで実施しています。そのプロセスや効果、課題等について情報交換を行いました。

群馬県伊勢崎市では、地元企業からの寄付を財源に、全小中学校35校にPルームと名付けた不登校児童生徒支援ルームを整備しています。

群馬県高崎市は、市内在住のヤングケアラーとなっている小中高生者の負担を軽減するため、家事や介護を補助するサポーター2名を無料で自宅に派遣しています。特に、教育委員会と福祉部局等が連携し、市と関係団体でワーキングチームを作り、1つの家庭に対し最大20人のサポート体制を構築しているのが特徴です。

それぞれの観点において、今後の施策の参考となる大変有意義な視察となりました。



(埼玉県坂戸市)



(群馬県高崎市)

総務委員会

日程:令和6年10月21日(月)～22日(火)

視察先 山口県防府市 : 安全・安心の拠点となる新庁舎建設事業について
 大分県別府市 : 財源の確保策について

山口県防府市では、老朽化した本館及び分散する庁舎を一つに集約し、利便性の向上や環境負荷・ランニングコストの低減を図るとともに、防災拠点としての機能を有する新庁舎が1月に竣工されました。社会福祉協議会が入居することで幅広い相談に対応するワンストップ窓口や、市民に開放する文化センターを有するほか、最新の災害対策本部システムを導入した先進的な庁舎でした。



(山口県防府市)



(大分県別府市)

大分県別府市は、税収及び市民一人当たりの平均所得が右肩上がり、借金は少なく、一般家庭の貯金にあたる財政調整基金は全国平均以上です。ふるさと納税額は令和元年から約4倍となっており、その取組として、宿泊補助券や地獄蒸し体験など、物品よりも体験型返礼品を拡充してきたとのこと。さらに全国でも高い売上金を誇る別府競輪から一般会計へ約6億円を繰り入れ、市民生活向上に役立つ事業に活用していました。

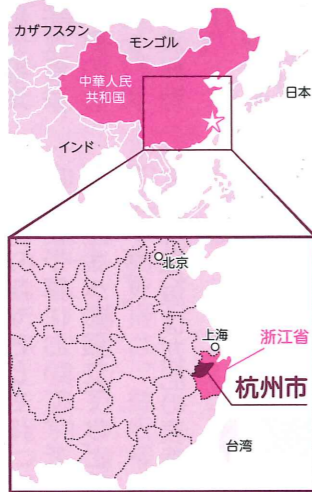
両市の取組は本市の今後の施策に非常に参考となるものでした。

中国 杭州市 Hangzhou city, China

友好都市提携35周年記念事業へ参加するため、11月4日から7日まで議員6名が杭州市を訪問しました。市議会として杭州市を訪問するのは15年ぶりです。

■ 杭州市の概要 ■

杭州市は、中国の東南沿海、長江の南を流れる钱塘江下流の北岸にあり、北京と杭州をつなぐ京杭大運河の最南端に位置しています。浙江省の省都であり、政治、経済、科学、教育、文化の中心を担う都市です。近年著しい経済発展を遂げており、中国内都市競争ランキングでも上位に位置しています。



■ 友好都市提携の経緯 ■

古くは永平寺の開祖 道元禅師が浙江省寧波市で修行を行ったことや、中国の文豪 魯迅と本県出身の藤野厳九郎との交流などを源流として、昭和50年(1975年)に日中友好福井県青少年の翼が杭州市へ訪問したことが始まりです。この訪問をきっかけに、両市間で交流が盛んに行われ、平成元年(1989年)11月23日に友好都市提携に関する議定書の調印が行われました。

■ 35周年記念式典 ■

11月5日、インターコンチネンタル杭州にて、35周年記念式典が開催され、今後も友好関係を発展させるため、協力していくことを確認しました。



■ 視察 ■

福井杭州友好公園や、アリババなどの現地企業のほか、日華化学の現地工場などを視察し、杭州市との歴史的なつながりや最先端のテクノロジーに触れることができました。

また、杭州国際友城館では、35周年を記念し、「福井市展覧会」が開催されていました。杭州市の協力のもと、観光PRや地酒・銘菓のふるまいが行われ、本市の魅力を発信する絶好の機会となりました。



■ 交流事業に参加して... ■

今回の交流事業を通じ、両市の関係者並びに両市民の尽力により受け継がれてきた絆と積み上げてきた歴史の重みを実感するとともに、今後も、両市の友好関係をさらに深め、結びつきをより強固なものとするため、一層交流の輪を広げていくことが重要であると感じました。



姉妹友好都市交流事業

福井市では、様々な分野で協力・交流を行うため、国内2都市、海外4都市と姉妹友好都市提携を結んでいます。本号では、姉妹都市提携30周年を迎えた熊本市、友好都市提携35周年を迎えた中国 杭州市との交流事業について報告します。



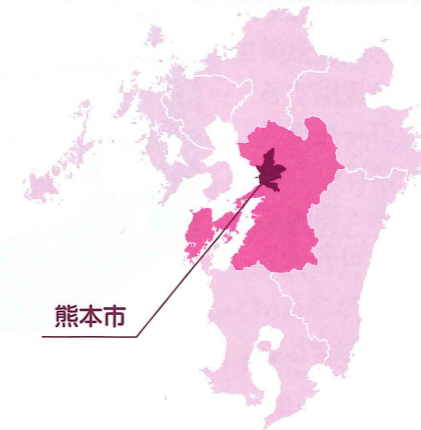
30周年を記念し、熊本城が両市の市章をイメージした緑色にライトアップされました!

熊本市 Kumamoto city

姉妹都市提携30周年記念事業へ参加するため、7月20日から21日まで熊本市の議員7名が本市にお越しになりました。また、11月15日から16日まで本市の議員9名が熊本市を訪問しました。

■ 熊本市の概要 ■

熊本市は、九州のほぼ中央に位置する美しい街です。「水と緑の都」と呼ばれ、市の中心部には、日本三大名城のひとつとうたわれる熊本城がそびえています。



■ 姉妹都市提携の経緯 ■

天保11年(1840年)、熊本藩主・細川斉護の三女 勇姫が、福井藩主・松平春嶽のもとに輿入れし、また、安政5年(1858年)には、熊本藩士・横井小楠が春嶽に招かれ、藩政改革を指導しました。このような歴史的背景がきっかけとなり、平成6年(1994年)11月16日に姉妹都市提携調印が行われました。

■ 30周年記念式典 ■

7月21日、福井市観光交流センターにて、また、11月16日、熊本城 桜の馬場城彩苑にて、30周年記念式典が開催され、歴史的な縁をこれからも大切にし、今後も両市の交流と友好関係を発展させていくことを確認しました。



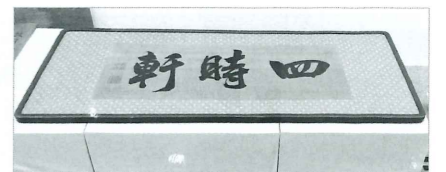
■ 視察 ■

福井市：郷土歴史博物館

30周年を記念した特別展「橋本左内と横井小楠」を観覧いただきました。

熊本市：横井小楠記念館(四時軒)

四時軒は、横井小楠の家塾であり、坂本龍馬も訪れたといわれています。平成28年の熊本地震により一部倒壊したものの、現在は、復元工事が完了しており、震災からの復旧を実感しました。今回、30周年を記念し、松平春嶽の書が特別公開され、幕末の熊本藩との歴史的なつながりに触れることができました。



■ 交流事業に参加して... ■

今回の交流事業を通じ、行政や市議会だけでなく、市民や経済界などの民間においても活発な交流が継続されてきたことの重みを実感するとともに、今後も、両市の友好関係を発展させていくことが重要であると考えています。



主な議案

今回議決した主な議案等は次のとおりです。議案等の審議結果は、14、15ページに掲載しています。

12月定例会

各会計決算の認定

9月定例会において決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた令和5年度各会計（一般特別・企業）決算の認定等について審査するため、10月1日、2日の2日間、決算特別委員会を開催しました。

審査の結果、付託された各会計決算の認定等について、いずれも原案どおり可決及び認定しました。

なお、各会計の決算剰余金（収支の差額）は、令和6年度に繰り越すとともに、今回の補正予算において、その一部を基金への積立てなどに充てています。

審議の結果、付託された各会計決算の認定等について、いずれも原案どおり可決及び認定しました。

令和6年度補正予算

12月補正予算は、新幹線開業後のにぎわいづくりを更に進めていくための取組やエネルギー高騰対策、職員給与と費の改定のほか、各種施策を推進するために予算措置が必要となった事業について計上するものです。

今回の補正予算の規模は、一般会計で21億7,157万5千円、特別会計で7億8,821万円、企業会計で3,640万2千円を追加するもので、補正後の予算総額は、一般会計で1,348億9,314万円、特別

令和5年度 一般会計・特別会計決算総括表

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	139,026,908,695	136,082,097,128
国民健康保険	21,977,728,166	21,581,077,858
後期高齢者医療	4,422,261,356	4,413,469,403
介護保険	26,805,992,706	26,478,543,445
母子父子寡婦福祉資金貸付	31,048,201	17,219,381
競輪	23,718,917,614	23,080,589,396
産業団地整備	5,515,000	5,515,000
宅地造成	512,287,779	327,326,395
中央卸売市場	933,326,335	933,081,692
駐車場	75,370,115	75,318,804
地域生活排水	173,406,844	156,288,242
合計	217,682,762,811	213,150,526,744

令和5年度 企業会計決算総括表

会計区分	収入	支出	収支
水道事業	5,228,304,271	4,449,665,343	778,638,928
資本的収支	1,013,780,933	3,865,867,563	△ 2,852,086,630
簡易水道事業	288,929,716	282,272,335	6,657,381
資本的収支	557,819,908	512,821,554	44,998,354
下水道事業	10,265,567,781	8,794,085,849	1,471,481,932
資本的収支	10,428,739,971	14,300,079,982	△ 3,871,340,011
雑排水事業	834,517,384	831,395,001	3,122,383
資本的収支	221,302,332	407,119,846	△ 185,817,514

●収益的収支：(料金収入等) - (サービスの提供に必要な経費等)
●資本的収支：(企業債等) - (建設改良費や企業債元金償還金等)
●各企業会計の資本的収支における不足額は、消費税資本的収支調整額や損益勘定留保資金などで補ってんでいます。
●消費税を含む金額です。

会計で765億4,522万3千円、企業会計で309億1,092万4千円、全会計で2,423億4,928万7千円となります。

※補正予算の概要については、市財政課のホームページを御覧ください。



【主要事業】

- I 新幹線開業後のにぎわいづくりを推進する事業
 - ・ まちなか新幹線開業効果持続化事業
 - ・ ふくい桜まつりオープニング×北陸新幹線福井開業1周年イベント
 - ・ 県都まちなか再生事業
- II エネルギー価格高騰への対応に関する事業
 - ・ バス事業者特別支援事業
 - ・ 私立保育所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業
 - ・ 障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業
 - ・ 介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業
 - ・ 農業水利施設電気料高騰対策緊急支援事業
 - ・ 市施設光熱費高騰対応
- III 各種施策を推進するための取組
 - ・ 子ども医療費助成事業
 - ・ 休日急患センター運営事業
 - ・ 養育医療給付事業
 - ・ 地下道冠水対策事業
 - ・ 道路災害復旧事業
 - ・ 国庫補助金等返還金
 - ・ 国民健康保険基金積立金
 - ・ 介護給付費準備基金積立金
 - ・ 競輪事業基金積立金等
- IV 債務負担行為の設定
 - ・ 児童館プレイルーム空調整備事業
 - ・ 戸籍への振り仮名記載事業
 - ・ ふくい桜まつり開催事業
 - ・ 愛宕坂にぎわい事業
 - ・ 道路舗装事業
 - ・ 美術館空調設備更新事業
 - ・ 学校給食調理業務委託事業(社北・社南小学校)
 - ・ 簡易水道統合事業
 - ・ 伊自良館管理運営事業
 - ・ 波の華管理運営事業
 - ・ 体育施設管理運営事業
 - ・ 一乗合あさくら水の駅管理運営事業
- V その他
 - ・ 職員給与と費
 - ・ 低所得世帯物価高騰支援給付金事業

市会案(議員提出議案)

○福井市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

○教育委員会委員 令和6年12月21日をもって任期満了となる委員の後任として、石原靖紀氏を選任することに同意しました。

人事案件

○副市長 副市長の欠員を補充するため、荒木一男氏を選任することに同意しました。

条例

○福井市手数料徴収条例の一部改正について

建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の一部改正に伴い、手数料の区分及び金額の見直し等を行うものです。

委員会審査

決算特別委員会



10月1日 10月2日

《市税について》

問 各種市税で不納欠損額が計上されているが、どのような考え方に基づいて不納欠損額を計上しているのか。また、近年の不納欠損額の推移はどのようなものか。

答 不納欠損は、徴収権が消滅した場合に行う会計上の処理であり、具体的には滞納処分の執行停止を行ってから3年が経過した場合や、執行停止を行った法人等が既に存在しないなどの理由により即時欠損した場合、また、徴収業務を行ってきたが収納できないまま時効の5年を過ぎた場合に不納欠損額として計上している。

不納欠損額の推移については、近年、おおむね1億円程度で推移しているが、令和5年度は執行停止から3年が経過し

望 市税の徴収に当たって、職員が非常に苦労していることは承知しているが、税の公平性の観点からも、引き続き努力していただきたい。

《水道事業会計について》

問 令和5年度の未処分利益、剰余金を処分するため、建設改良積立金や災害準備積立金への積立てを行うとのことだが、それぞれ積立額の目標はあるのか。

答 この剰余金の処分案では、減債積立金に3,000万円、建設改良積立金に5億5,200万円を、それぞれ積み立てることとしてい

た高額の案件が1件あり、約1億8,600万円を計上した。

県都にぎわい創出 対策特別委員会



る。このうち、減債積立金については、当年度純利益の5%を積み立てるという処分に関する規程の下で運用し、その残額を建設改良積立金に充てている。

また、災害準備積立金については、災害に対応するための積立金ではあるものの、そのほかの積立金でも対応することができるところから、現時点で災害準備積立金へのさらなる積立ては考えていない。

《アリーナについて》

問 アリーナの建設費を下げようとする努力をしていきたいとのことだが、これまで説明されてきた105億円より下げようと考えているのか、あるいは105億円を上回る見込みがあるのか、105億円まで下げたいと考えているのか。

答 (経界からの答弁) 105億円を上回る見込みがあるので、105億円に近づける努力をしなければならず、また、幾らなら建設できるのか、その金額についても、さらに詰めていかなければならない。

問 建設費等に対する行政支援の額に上限を設けるべきではないか。

答 (福井市からの答弁) 建設費については民間の資金調達により賄うとのことであるため、市として、現時点での追加支援は考えていない。また、令和7年1月に予定していた国への交付金の申請は、年度単位での申請となることから、1年後にずれ込む見込みである。

望 105億円という建設費に縛られることで、多目的な利用が制限されるのは本来の方法は様々あるため、よく考えて県民・市民から喜ばれるような施設を造ってほしい。

※各委員会の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各委員会の動画を御覧いただけます。

一般質問

当面する諸問題について市の考え方を問うため、12月9日から11日までの3日間、25人の議員が一般質問を行いました。
※ 議員名の前の番号は質問順、()内は会派名、質問内容の掲載は大項目のみです。

- 1 葛野 早智代 (一真会)
1 財政再建計画の総括と次年度当初予算について
2 部活動の地域移行について
2 堀江 廣海 (一真会)
1 まちづくりについて
3 高田 稔浩 (市民クラブ)
1 利用率37.6%の重度障害者に対するタクシー利用助成券について
2 こどもと高齢者に対する補聴器購入費助成対象者の拡大について
3 学校における障がいのある保護者に対する合理的配慮について
4 事業所の地域連携推進会議と本市の関わりについて
4 野嶋 祐記 (新政会)
1 アリーナ構想について
2 上下水道の耐震化等について
5 菅生 敬一 (公明党)
1 子宮頸がんの予防について
2 庁舎窓口への軟骨伝導イヤホンの導入について
3 街路樹と公園の適切な管理について
4 市有施設のLED化について
6 見谷 喜代三 (一真会)
1 市民が安心できる暮らしの実現について
7 玉村 正人 (市民クラブ)
1 中学校部活動の地域移行について
2 持続可能な廃棄物処理の推進について
8 奥島 光晴 (新政会)
1 福井市をより安心・安全な住みよいまちにするための一考察
2 足羽川の橋と堤防治いについて
3 フェニックススタジアム等公共施設の管理について
4 小・中学校の不登校対策について
9 山田 文葉 (日本共産党)
1 地域交通について
2 介護保険について
3 保育制度について

- 10 宮岡 勝也 (ふくい未来の会)
1 副市長の書類送検とその後の対応について
2 アリーナ建設の民意の反映について
3 給食の異物混入問題と県内産の食材について
4 「歩いて貯めよう！スマホde健康ポイント」事業について
11 今村 辰和 (一真会)
1 福井市農業活性化プランについて
2 災害時の孤立集落支援策について
3 不登校対策について
4 美山地区の学校の再編について
12 岩佐 武彦 (ふくい未来の会)
1 小・中学校体育館の空調の整備について
2 一乗谷朝倉氏遺跡の世界文化遺産登録について
3 紙おむつのリサイクルについて
4 高齢者の移動手段の確保について
13 堀川 秀樹 (市民クラブ)
1 経済効果10億円といわれるONE PARK FESTIVALに対して県庁舎地下ホールや県庁前広場が提供されているように市庁舎の地下食堂や北側ペランダを活用してもらってはどうか
2 市有施設的全照明リースによるLED化について
3 学校部活動の地域移行にかかるコミュニティ・スクールの活用について
14 藤田 諭 (新政会)
1 地球温暖化対策実行計画「福井市脱炭素アクションプラン(素案)」について
2 マイナンバーカード、マイナ保険証について
3 中学生の部活動について
15 八田 一以 (一真会)
1 住みよさランキング2024について
16 神原 光賀 (一真会)
1 市長が目指す「ふくいは楽しい!」「ふくいは安心!」「ふくいは元気!」について

- 17 佐野 弘 (一真会)
1 米の輸出拡大に向けて
2 コミュニティ・スクールについて
3 次世代産業誘致による雇用創出と経済活性化について
4 水素や森林資源を活用した脱炭素社会の実現に向けて
18 寺島 恭也 (一真会)
1 部活動の地域移行と移動手段について
19 伊藤 洋一 (新政会)
1 公民館について
20 下畑 健二 (公明党)
1 防災・減災対策について
2 障がい者の65歳の壁について
3 複数年にわたる委託契約へのスライド条項の適用について
4 福井市脱炭素アクションプラン(素案)について
21 皆川 信正 (一真会)
1 福井城坤櫓の復元について
2 福井市商店街連合会について
3 自然災害の防災について
22 青木 幹雄 (一真会)
1 こども大綱について
2 地方創生について
3 当市の特色について
23 鈴木 正樹 (日本共産党)
1 アリーナ建設の問題点について
2 中学校部活動のこれからについて
3 福井市脱炭素アクションプラン(素案)について
4 副市長の書類送検について
24 酒井 良樹 (市民クラブ)
1 地域公共交通について
2 小学校内の放課後児童クラブについて
3 九頭竜中学校の通学路について
4 eスポーツの活用について
25 浦上 逸人 (一真会)
1 こどもの意見の政策反映について
2 通信環境と機器の整備について
3 生成AIの活用について

《バスの運転手確保について》

問 バスの運転手の確保については以前から課題となっており、路線バスから観光バスへ運転手が流れていると聞いたことがあるが、応募者が少ないことについて、賃金の問題が影響しているのか、あるいは、例えば早朝や深夜の勤務があるといった労働条件が影響しているのか、その根本的な原因はどのようなものか。

答 応募が増えない一番大きな原因は、賃金の問題だと考えている。労働条件については、この春に改正された改善基準告示により、拘束時間も取れるように改善されてきているのではないかと考える。しかし、裏を返すと、これまで時間外勤務により得ていた収入が減ることとなり、運転手の実質的な手取りが減ってしまうという現状もあることから、ベースとなる賃金を上げていくことに何らかの対策を講じる必要がある。

総務委員会



《福井市伊自良館の指定管理者の指定について》

問 指定管理者として選定された事業者は、これまで長年にわたり当該施設の管理運営を行ってきたことから、高齢化が懸念されるが、どのように考えているのか。

答 当該事業者の役員8名は、平均年齢が既に70歳を超えており、今後も施設の適正な管理運営を続けていくためには、順次、世代交代を図っていく必要があるものと考えている。

建設委員会



《福井市手数料徴収条例の一部改正について》

問 建築基準法や建築物省工ネ法が改正され、建築確認等の申請に係る手数料を引き上げるとのことだが、どのような基準に基づき、その額を決定しているのか。

答 国が示した建築確認等の審査にかかる時間や審査省略の特例が受けられる項目などについて、近隣他県の状況も踏まえながら、県と協議し、足並みの揃った金額となるよう算定している。

経済企業委員会



《福井市越前水仙の里温泉波の華の指定管理者の指定について》

問 令和7年度から11年度までの5年間の指定管理料の合計額が約1億4,900万円となっているが、昨今の賃上げなどの社会情勢を踏まえ、変更することもあるのか。

答 基本的な考え方としては、5年間の指定管理料の上限額を1億4,921万5千円年間当たり2,984万3千円としているが、例えば、現在の指定管理期間中である令和5年度には、燃料などの物価高騰の状況を鑑み、追加の支援を行うっており、その時々々の社会情勢の状況により同様の対応を行うこともあり得る。

《競輪特別会計補正予算について》

問 競輪場の施設がかなり老朽化していることから、今後様々な改修を行っていかねばならず、相当の金額を基金に積み立てることが必要であると考えるが、現在の基金残高はどれくらいあるのか。

答 基金残高は、令和5年度末時点で約13億円である。改修と基金の取り崩しの計画については、サイクルシアターのリニューアル工事や、その後に予定しているバンクの大規模改修工事のため、令和6年度から8年度にかけて、約8億円を取り崩す予定である。

教育民生委員会



《工事請負契約の締結について(木田小学校給食室増築・北校舎長寿命化改修工事)》

問 給食室の増築工事期間中の給食提供体制はどのようになるのか。

答 工事期間中、学校給食センターでの調理・配送により対応することになる。

《教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情について》

意見 残業時間の削減については、国において教職調整額の増額の見直しを検討されているが、休日部活動の地域移行などの働き方改革も進めながら、教員の負担を軽減することを念頭に行っていくべきという意見や、現在、国においても教員の処遇改善に対する様々なアプローチを行っているため、本市議会としての意見書の提出は不要であるとの意見があった。

一般質問要旨



令和7年度当初予算編成について

令和6年5月に市長ビジョンロードマップを公表後、初めて編成する当初予算となるが、「ふくいは楽しい!」「ふくいは安心!」「ふくいは元気!」を実感できる魅力のある福井市づくりに向けて、どのように進めていくのか。

回答

令和7年度当初予算は、北陸新幹線福井開業の効果を最大化し、にぎわいを継続するとともに、本市の魅力を磨き上げるための重要な予算となる。令和6年10月から北陸デステイネーションキャンペーンが展開され、全国から福井に注目が集まっている。また、令和7年4月からは大阪・関西万博が開催され、インバウンドを含めた誘客につなげる新たな機会となる。人や物の流れが劇的に増大する交流時代という機会を最大限に生かすため、市を呼び込むとともに、市長ビジョンに掲げた取組を具体化し、本格的に前に進めていく。

※各議員の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の動画を御覧いただけます。

※各委員会の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、各委員会の動画を御覧いただけます。



ほりえ ひろみ 議員 堀江 廣海 一真会

公共交通について

質問

都市計画マスタープランの改訂が進められているが、交通事業者の現状を踏まえて、どのような議論がなされているのか。また、今回の改訂が何を課題と捉えて行われているのか。

回答

本市では、「誰もが自由に行動できる移動の骨格づくり」を都市づくりの方針の一つとして掲げており、交通事業者の運転手不足による減便・廃線を含めた様々な問題に対し、全域交通ネットワークをどのように今後も維持していくかが大きな課題と捉えている。そのため、運転手確保に向けた取組をさらに支援し、鉄道・バスやライダー交通の利便性を向上させることで、持続可能な全域交通ネットワークの構築を図る必要がある。さらに、市内の各地域拠点から近隣の地域拠点への移動手段を確保し相互に連携を図りながら、機能を補完し合う必要がある。



たかだ としひろ 議員 高田 稔浩 市民クラブ

学校における障がいのある保護者に対する合理的配慮について

質問

保護者が車いす利用者や視覚・聴覚障がい者である場合、どのような合理的配慮がなされるのか。

回答

災害時は学校が地域の避難所になることから、新築や大規模改修時に、地域で暮らす障がい者や高齢者の意見を反映させる仕組みが必要だと思いが、市の所見を伺う。



のじま ゆうき 議員 野嶋 祐記 新政会

アリーナ構想について

質問

アリーナ建設に関連して東公園周辺の都市計画の変更手続きを進めているが、11月に詳細な計画等が示されず、計画見直しには半年から1年の期間を要するとのこと。施設規模など大幅な見直しの可能性もある中、このまま都市計画の見直し作業を進めるのは問題と考えるが、市の所見は。

回答

東公園周辺の地区計画や用途地域など5つの都市計画の決定・変更については、一体的で互いに密接な関連があるため、同時に行う必要がある。また、今回の手続きは、アリーナ事業を含めた福井駅東口エリアのにぎわい交流の形成を目的としていることから、今後のアリーナ事業の方向性を確認することも重要となる。これらを総合的に判断した結果、年度内の都市計画の決定・変更は、当面延期せざるを得ない。また、延期の時期については、今後のアリーナ事業の計画を確認した上で判断していく。



すごう けいいち 議員 菅生 敬一 公明党

子宮頸がんの予防について

質問

HPVワクチンのキャッチアップ接種の1回目の接種率の状況はどうなっているのか。国はキャッチアップ接種の期限を1年延長した。まだ1回目の接種を終えていない人に対して、どのような対応を取るつもりか。ワクチン接種の動機づけになるようなことを考えてほしい。

回答

キャッチアップ接種の対象者のうち、1回目の接種を終えた人数は、令和6年10月末までに8,514人、全対象者の67.2%である。キャッチアップ接種の期限が1年延長されること併せて、無料で接種を受けるためには、令和7年3月末までに1回目の接種を終える必要があることを、しっかりと周知したいと考えている。ワクチン接種の動機づけについては、接種率の低い若い層にも届きやすいよう、インスタグラムを活用して、接種の受け方を分かりやすく伝えるなど、安心して接種してもらえるよう努めていく。



みたに きよぞう 議員 見谷 喜代三 一真会

市民が安心できる暮らしの実現について

質問

市が管理する道路や河川、公園などのインフラに関する主要な内容や件数を伺う。また、自治会等からの要望について、すべて対応できているのか。

回答

自治会等からの年間の要望件数は、道路について800件ほど、河川について150件ほど、公園について300件ほどとなっている。また、主要な内容は、道路の舗装の修繕、河川や水路の浚渫、樹木の剪定や伐採などである。自治会等からの要望については、近年、社会インフラの多くが老朽化しており、その修繕や更新に関する要望が増えている。このような現状ですべて対応することは難しい。そのため、優先順位をつけながら実施するなど、事業費の平準化を図っている。今後も、国庫補助など有利な財源を活用しながら、可能な限り要望対応に努めていく。



たまむら まさと 議員 玉村 正人 市民クラブ

子どもの文化・スポーツ活動の推進について

質問

中学校部活動の地域移行に伴い、子どもの文化活動やスポーツ活動は、どのようなビジョンやプランニングの下で進められるのか。

回答

部活動の地域移行を契機として、これまで以上に幅広い文化活動に参加できる機会が得られるとともに、小さい頃から参加している活動に、中学生以降も継続して取り組むことができると考えている。また、現在、文化協会の団体等と子どもたちが文化活動に参加しやすい内容などについて検討しているところである。スポーツ活動については、市スポーツ協会加盟の競技団体などに対し、中学生の受入れに必要となる具体的な対応について説明を行い、しっかりと理解を得ていきたいと考えている。また、スポーツ志向のある生徒への多様な選択肢の提供や、より専門的な指導が、ひいては将来に向けたスポーツ選手の育成にもつながっていくものと考えている。



おくしま みつはる 議員 奥島 光晴 新政会

福井市をより安心・安全な住みよいまちにする為の一考察について

質問

街路樹は、剪定に費用がかかり、信号を見えにくくしている場所もある。倒木による交通障害、人的被害も懸念される。そのあり方を考える時ではないか。

回答

本市としては、街路樹本来の役割を踏まえ、効率的な剪定等に取り組んでいくとともに、視界を遮る樹木がある場合などは、適宜更新や撤去を行い、安全・安心な道路環境の維持に努めていく。公立の保育園・認定こども園においては、全園に防犯カメラ等を設置しており、これらの使用を想定した防犯訓練を年1回行っている。公立小・中学校においては、安全設備として各学校の職員玄関などに2台以上の監視カメラを設置している。また、実際に不審者が校内に入ってきた場合を想定し、初動対応の確認を行っている。



やまだ ふみは 議員 山田 文葉 日本共産党

訪問介護への支援と介護人材確保の制度作りを

質問

訪問介護の基本報酬が削減され、人手不足と経営悪化による廃業もみられる。地域に住む高齢者への訪問介護に対して市独自の支援制度を作ることで、介護人材確保のため県と介護士を養成するコースのある学校と協力し、学費免除などの支援制度をつくるべき。

回答

令和6年4月の介護報酬改定以降も訪問介護事業所数に大きな変化はない状況である。また、本市独自の支援制度は考えていないものの、介護サービス事業者の事務負担を軽減するため、市への届出に必要な添付書類を減らしたほか、年度内には市への届出をオンライン化し、さらなる負担軽減につながる予定である。介護人材の確保は、広域での施策が必要不可欠であり、本市独自の補助制度を創設する考えはないが、県の介護人材確保事業がさらに充実するよう情報共有していくとともに、介護人材の確保について継続して要望していく。



みやおか かつや 議員 宮岡 勝也 ふくい未来の会

給食の異物混入問題と県内産の食材について

質問

福井県内の農家や食品生産者と連携し地産地消を推進することは、地元経済の活性化にもつながるだけでなく、今回のような異物混入リスクの低減にもつながると考える。市として、給食における県内産食材の比率を高める具体的な計画はあるのか。

回答

学校給食の食材については、市内産を優先しており、次に県内産、そして県外産の順で購入している。しかし、作付面積や収穫の時期等により必要とする食材の量が調達できない場合は、県外産の食材に頼らざるを得ない現状にある。また、今後は県内で多く作付される作物の収穫時期を考慮し、できるだけ多く県内産の農産物を使用できるよう献立を工夫することで、県内産比率の拡大を図っていく。さらには、ふるさとの日給食や福いいネーランチなど、県内産の食材を多く使用した給食を取り入れ、県内産比率を高めるよう努めていく。



いむら しんかず 議員 今村 辰和 一真会

美山地区の学校の再編について

質問

現在、美山地区内の羽生小学校、美山啓明小学校、下宇坂小学校の3校を統合して、美山啓明小学校に再編する！との動きが、議論されているが、地域住民の反応や保護者の意見はどうなのか。また、統合に向けた今後のスケジュールについて伺う。

回答

美山地区在住の0歳から中学生までの子の保護者に対して行ったアンケートの結果、学校再編については、「速やかに実施すべき」、「やむを得ない」を合わせて97.5%、再編する場合の方法については、「小学校3校を統合する」が最も多い47.5%であり、再編を実施する方向性と、まずは小学校3校を1校に統合するのが良いという方向性が示されたところである。また、多くの方が市によるスクールバスの運行を希望しているという結果であった。今後のスケジュールについては、最短で令和8年度に小学校を統合できるものと考えている。



岩佐 武彦 議員
ふくい未来の会

小中学校体育館の空調整備について

本市の小中学校体育館の全校50校に空調設備を整備するため、今年度、基礎調査が行われている。今後、年間あたり何か所ずつ整備していく予定なのか。また、中学校体育館への空調整備についても、早急に整備すべきだと思つたが、どのような方針で臨むのか。

回答

小学校体育館の空調設備の整備計画については、基礎調査の検討結果、地域の状況、各学校の改修計画や統廃合の検討、財政状況などを総合的に勘案し、決定していく。また、体育館への空調設備導入は、能登半島地震において避難所の空調整備の重要性が明らかになったことを受け、災害時に最初に避難所開設される小学校体育館を対象にしているものであり、中学校体育館への空調設備については、現時点で整備の予定はないが、今後、国の支援策等を注視し、大規模改修の時期等も考慮しながら、研究していく必要があると考えている。



堀川 秀樹 議員
市民クラブ

ワンパークフェスに対して庁舎内の施設を活用してもらってはどうか

経済効果10億円といわれるワンパークフェスに県庁舎地下ホールや県庁前広場を提供しているように、福井市も市庁舎の地下食堂や北側ペラング、市長室、副市長室などを活用し、「街全体が一つのテーマパークになる」を実現してもらいたいが見解は。

回答

本市では、今年度、新たに庁舎敷地の一部をキッチンカー・スペースとして提供した。また、地下食堂のほか、1階市民ホールなどについても、フェス開催時の暑さ対策や来場者の飲食場所として有効に利用できると考えている。主催者や関係者とも協議しながら、休憩スペース等での活用に向けて検討する。庁舎のペラングは、緊急時の避難経路となっており、法的な側面から、不特定多数の人が長時間滞留することになるため、開放は適さない判断している。市長室、副市長室は執務室であるため、業種として使用することは構造的に難しいと考えている。



藤田 諭 議員
新公会

中学生の部活動について

休日部活動の地域移行に向けて、地域クラブの立ち上げなどへの協力等も必要となるが、練習場所、備品、活動継続などへの協力も含め、支援等、地域クラブ活動の団体数受け入れ側の地域クラブ活動への支援についてはどのようなお考えか。

回答

地域クラブ活動の団体数については、現時点で中学生が休日に参加可能な地域クラブ等は116団体である。今後は、今調査を実施していない団体に対しても積極的に呼びかけを行い、中学生が参加できる団体を増やせるよう努めていく。また、地域クラブ活動への支援については、現在、活動場所となる学校体育施設の優先的利用や学校備品の貸し出しができるよう検討しているところであり、中学生の受け入れが可能な地域クラブ等の団体が活動しやすいよう支援していきたい。



八田 一以 議員
一真会

住みよきランキング2024について

福井市は、「住みよきランキング2024」で全国総合第2位だが、自分が素晴らしい住みよき所に住んでいるという実感がない。西市長が目指す「ふくいは元気！安心！元気！」を、市全体の市民が実感できる施策を実施してほしい。

回答

市長ビジョンの一つ目の柱「ふくいは楽しい」では、賑わいあふれる楽しいまちづくり、二つ目の柱「ふくいは安心」では、子育てや生活への支援、防災・生活基盤の強化、三つ目の柱「ふくいは元気」では、商工業や農林水産業の施策の推進、雇用の充実を図っている。北陸新幹線開業効果を市内全域に波及させ、まち全体の発展につなげるため、ビジョンを力強く押し進めることが私の役目である。そのため、市内全域に目を向け、出向いて市民の率直な意見を聞くことにも取り組んでいる。今後は、市民の目線に立ち、情報発信に努めながら、スピード感を持って一つ一つの取り組みを着実に実行し、全力で取り組んでいく。



神原 光賀 議員
一真会

今年度の除雪体制について

本市に住み、暮らす市民の安心・安全のためには、インフラ整備が重要。数年に一度、大雪を経験している。昨年度の除雪体制と今年度の除雪体制について、改善してきたことを問う。

回答

今年度は、除雪機械を昨年度より8台増強した539台、除雪機械のオペレーターを37人増の929人の体制で除雪作業を行っていく。また、昨年度から最重点除雪路線や、パトロールによる現地確認に時間を要する、美山地区などにおいて、出動の判断を、除雪協力企業が直接判断できるよう運用を見直した。今年度は、運用区域に清水地区などを追加する。さらに、除雪状況の情報提供については、全ての除雪契約車両に導入したGPSと連動させ、除雪の稼働状況やリアルタイムに地図上で情報提供できるよう改善した。今後は、持続可能な除雪体制の維持につながるよう取り組んでいく。



佐野 弘 議員
一真会

次世代産業による地域経済活性化と雇用創出について

現在、半導体分野へ大規模な公的支援が計画されていることや、北陸新幹線・中部縦貫自動車道整備による関東・中京圏との交通利便性向上を踏まえ、本市の次世代産業誘致戦略、国や県との連携方針について伺う。

回答

本市では、産業の発展に資する効果的な企業立地施策の指針として企業立地戦略を定めており、この中で繊維産業などの基幹産業の発展、成長産業の集積、本市の強みを生かした産業の立地を目指している。また、国との連携については、政府が11月に閣議決定した経済対策の取組が今後示されることから、その動向を注視している。



寺島 恭也 議員
一真会

部活動の地域移行と移動手段について

休日の部活動の地域移行は将来、平日の部活動も地域に移行しようという計画されている。交通と教育はかけ離れているかのようなが、多様化・多様性に対処するためにも公共交通機関の充実をどのようにして行きたいのか、所見を伺う。

回答

本市の都市交通戦略では、子どもたちも含めた、誰もが手軽に移動できる全域交通ネットワークの構築を目標とし、乗継利便性の向上といった各種施策に取り組んでいる。しかし、路線バスを減便せざるを得ない現在の状況において、多様な部活動の地域移行に対応可能な公共交通機関の充実が困難であると考えている。



伊藤 洋一 議員
新公会

公民館について

今後、公民館は地域の人口減少や少子高齢化、担い手不足、それに反する市民ニーズの多様化が進み、生涯学習施設より発展した地域の複合的拠点が必要になると考える所見は。

回答

本市の公民館は、社会教育の推進のための各種教育事業に加え、地域のコーディネーター役として、住民主体のまちづくりなどにつながる地域活動への支援を行っている。また、概ね小学校区ごとに地区公民館を配置しており、子どもから高齢者まで幅広い世代が集える身近で親しみやすい場所となっている。このようなことから、引き続き、現在の公民館の役割や施設の形態を維持してきたと考えており、今後も、公民館が教育事業を通じた学びの場であると同時に、地域や学校、各種団体が連携した活動を通じて住民同士の交流が生まれ、豊かで活力ある地域社会の中核的な活動拠点となるよう、取り組んでいく。



下畑 健二 議員
公明党

田んぼダムの取組状況について

浸水対策として水田の持つ雨水貯留機能が注目されており、本市も県と連携しながら、土地改良区や農家組合等に田んぼダムの協力依頼を行っていると思うが、現在の田んぼダム拡大の計画と取組状況について伺う。

回答

本市では、国、県、本市が参加する流域治水領北中部ワーキンググループにおいて、木田地区の浸水被害を防止するため、田んぼダムの導入を計画している。取組状況としては、福井足羽土地改良区が、木田地区の一部及び六条地区の一部の約85haにおいて、排水樹と流量調整板の設置、畦畔、いわゆる「あぜ」の補強等を、今年度から実施している。さらに、今後、地権者・耕作者の理解を深めるため、土地改良区等への普及・啓発に努めるとともに、多面的機能支払交付金を活用し、流量調整板の管理や畦畔・排水樹の補修費について支援を図っていく。



皆川 信正 議員
一真会

福井市商店街連合会の解散に伴う市担当課の対応について

福井市商店街連合会の解散以降は市商工労働部が指導援助することで地域商店街の維持活性化を図ることとなるが、市はこのような手法で、いつまで適切な対応を取れるのか。市商連の事務局の代替機能への商工振興課の対応についての考え方は。

回答

福井市商店街連合会の解散による影響を把握するため、各商店街に聞き取りした結果、行政からの情報提供の手段や、商店街同士の意見交換の場の提供、各種補助制度の継続について要望を受けたことから、今後、市と各商店街との情報共有体制の構築を図り、福井県商店街振興組合連合会が実施する商店街向けの事業や研修等についての情報も提供していく。また、これまで市が直接商店街に行っていた装飾灯等への補助や、市商連を経由して実施していた福井フェニックスまつり協賛行事の開催も引き続き支援していく。今後は、本市商業の活性化につながるよう、しっかりとコミュニケーションを取りながら商店街やその加盟店に向け、支援を行っていく。

議長の動静(令和6年10月~12月)

10月24日	中核市議会議長会 総会(東京都)
25日	中核市議会議長会 要望活動(東京都)
28日	福井県市町総合事務組合議会 定例会 福井県自治会館組合議会 定例会 北信越市議会議長会 理事会、評議員会
29日	福井県市町議会議員合同研修会
11月6日	全国市議会議長会 理事会、評議員会等(東京都) 全国市議会議員互助会 役員会(東京都)
7日	全国市議会議長会 共済会 理事会(東京都)
11日	都道府県庁所在都市議長会 定期総会(佐賀県)
14日	北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進総決起大会(東京都)
15、16日	熊本市・福井市 姉妹都市提携30周年記念式典(熊本県)
19日	福井県市議会議長会 議員研修会
21日	福井県市議会議長会 中央要望活動(東京都)
22日	福井県後期高齢者医療広域連合組合議会
27日	福井坂井地区広域市町村圏事務組合 定例会(あわら市)

12月定例会

12月2日	議員全員協議会、 本会議
3日	議会運営委員会
9~11日	本会議(一般質問)
12日	総務委員会 建設委員会
13日	教育民生委員会 経済企業委員会
17日	議会運営委員会
19日	議員全員協議会、 議会運営委員会、本会議

定例会外の議会日程(令和6年10月~12月)

10月1、2日	決算特別委員会
11月1日	議会運営委員会
20日	県都にぎわい創出対策特別委員会
25日	議員全員協議会

傍聴してみませんか

本会議をはじめ、常任委員会や特別委員会等の会議を傍聴することができます。各会議の傍聴を希望される方は、下記を参考にお越しください。

傍聴できる会議	受付場所	受付時間	定員
本会議	市役所本館8階 議場入り口	開会30分前 から (先着順)	97名 (うち車椅子6名)
常任委員会 (総務、建設、教育民生、経済企業)	市役所本館8階 各委員会室前		若干名
議会運営委員会			
県都にぎわい創出 対策特別委員会			
議員全員協議会 予算特別委員会	市役所本館8階 全員協議会室前		

※議場は席によって温度差があるため、傍聴の際には温度調整ができるような服装でお越しいただくことをお勧めします。
※詳細については、下記のホームページを御確認いただくか、電話でお問い合わせください。

請願・陳情等の提出について

請願・陳情などは、年4回(3・6・9・12月)開催される定例会で審議されます。基本的にいつでも提出できますが、提出時期等詳細については、ホームページを御確認の上、電話でお問い合わせください。

お問い合わせ

議会事務局 議事調査課
TEL.0776-20-5510

編集後記

『視察』と聞くと、どのようなイメージをお持ちになるでしょうか。実際には、他の市や町の取組について話を聞いて、本市に活かせるものはないか真剣に考え、質問時間が1時間近くに及ぶこともあります。私も参加してみると本当に勉強になることばかりでした。

今号の特集記事では、『常任委員会の視察』と『姉妹友好都市交流事業』について掲載しています。本市の発展に繋がるよう、しっかり学ばせていただきましたので、ぜひご覧ください。(編集委員 宮岡)

次回は 3月定例会です

- 定例会の日程はホームページに掲載します。
- 本会議、予算特別委員会の模様は、ケーブルテレビのふくチャンネル121chで生中継及び録画放送します。
- 本会議、常任委員会等の模様は、インターネットで録画配信します。

市議会
ホームページ



本紙に関するお問い合わせ

議会事務局 庶務課
TEL.0776-20-5506
FAX.0776-20-5744

WEBでの
お問い合わせ
フォーム

